



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月31日

上場会社名 コニシ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4956

URL <http://www.bond.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 社長室室長 (氏名) 大山 啓一 (TEL) 06-6228-2877

四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	88,424	1.4	4,721	1.2	4,788	1.0	3,113	14.4
28年3月期第3四半期	87,168	3.6	4,664	20.5	4,740	19.5	2,720	18.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 3,693百万円 (14.9%) 28年3月期第3四半期 3,213百万円 (△1.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	84.73	—
28年3月期第3四半期	69.88	—

(注) 平成28年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	93,608	52,892	53.4
28年3月期	86,988	50,032	54.4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 50,003百万円 28年3月期 47,345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
29年3月期	—	11.00	—		
29年3月期(予想)				11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成28年3月期の第2四半期末の内訳 普通配当 15円00銭 株式会社設立90周年記念配当 5円00銭

平成28年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。平成28年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	126,000	6.0	6,630	3.9	6,710	5.0	4,180	11.1	113.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

平成28年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	40,707,440株	28年3月期	40,707,440株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	3,954,942株	28年3月期	3,954,828株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	36,752,527株	28年3月期3Q	38,938,299株

(注)平成28年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、第3四半期決算短信（添付資料）P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(四半期連結損益計算書関係)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、将来不安などを背景に個人消費は低迷しておりますが、輸出が持ち直しの兆しを見せ、生産活動も回復傾向となり、景気は踊り場を脱しつつあります。しかしながら、米国大統領選での選挙結果により、米国の景気回復への期待感が高まっているものの政策への不透明感は残存しており、これらが日本経済にどう影響を及ぼすか、まだまだ先行きは楽観できない状況であります。

当社グループの関連業界では、住宅業界においては、持家・貸家等の新設住宅着工戸数が高水準での推移を継続しております。

土木建設業界においては、都市部の再開発や建築物の補修・改修工事の需要および道路、鉄道などのインフラ整備並びに維持修繕の需要の高まりは継続しており、公共投資の増加も期待されております。

自動車業界においては、IT化が急速に進んでおります。IT化に伴う電子部品等の開発並びに生産は活発で、部材の需要が増加しております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、平成30年3月期を目標到達年度とする中期経営計画の基本戦略に従い事業を推進してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高884億24百万円(前年同四半期比1.4%増)、営業利益47億21百万円(前年同四半期比1.2%増)、経常利益47億88百万円(前年同四半期比1.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億13百万円(前年同四半期比14.4%増)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より従来「その他」に含まれていた「土木建設工事」について、重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。併せて、従来「ボンド事業部門」「化成品事業部門」としていたセグメント名称をそれぞれ「ボンド」「化成品」に変更しております。以下の前年同四半期比較については、変更後のセグメント区分に基づき作成した数値で比較しております。

① ボンド

一般家庭用関連においては、防水スプレーの定番導入が継続し伸長しております。ホームセンター等のDIYルートを中心に震災の影響を受けている九州地区の伸長は継続しておりますが、個人消費の低迷や販売先での競争激化によりコンビニエンスストアや100円均一ショップの販売ルートで微減となっております。

住宅関連においては、新設住宅着工戸数が高水準で推移しており、現場にて施工される内装工事用接着剤、タイル用接着剤およびシーリング材並びに工場において加工される建築資材に用いられる接着剤の売上が堅調に推移しております。

産業資材関連においては、紙関連用途向けの水性接着剤やトラック架装業界でパネル用途向けのウレタン系接着剤および電子部品等に使用される弾性接着剤の大きな伸長が継続しております。

土木建築関連においても、震災の影響を受けている九州地区の大きな伸長は継続しております。都市部を中心に建築物のリニューアル物件が増加し始めており、補修材、建築用シーリング材ともに微増となっております。一方で、土木関連においては、昨年度まで好調に推移していたコンクリート表面保護や連続繊維シート補強等に関連する樹脂の販売が低調に推移しております。

以上の結果、売上高は438億72百万円(前年同四半期比1.9%増)となり、営業利益は41億53百万円(前年同四半期比9.0%増)となりました。

② 化成品

化学工業業界においては大手ユーザー数社に納入している樹脂原料が需要減退や生産調整の影響により減少しております。電子電機業界においては、新たに納入を開始したセンサー向け商材、中国の電気バス向けの商材等が好調に推移しております。

自動車業界においては、ハイブリッド車を中心に使用される商材の増加が継続しており、北米向けの好調な車種への商材も大きく伸長し、売上は堅調に推移しております。

塗料業界においては、国内向け住宅用、建築用、自動車補修用塗料の販売が大きく落ち込んでおり、塗料向け商材全般は低調に推移しております。

当事業におきましては、円高や原油価格の下落に起因したコストダウンの圧力により収益性が悪化しているものの、一部の商材においては値上げの動きも見られ始めております。

以上の結果、売上高378億60百万円(前年同四半期比0.2%増)、営業利益2億46百万円(前年同四半期比42.9%減)となりました。

③ 土木建設工事

土木建設工事においては、公共事業を中心としたインフラおよびストック市場の補修・改修・補強工事が堅調に推移しており売上を伸ばしております。

以上の結果、売上高64億83百万円(前年同四半期比11.9%増)、営業利益は2億94百万円(前年同四半期比21.7%減)となりました。

④ その他

その他は化学品データベースシステムの販売および不動産賃貸業となります。

売上高2億8百万円(前年同四半期比60.9%減)、営業利益は32百万円(前年同四半期比37.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ66億20百万円増加し、936億8百万円となりました。

①資産

流動資産は、現金及び預金が29億70百万円、受取手形及び売掛金が14億13百万円、未成工事支出金が10億89百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ56億45百万円増の673億66百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が10億77百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ9億75百万円増の262億42百万円となりました。

②負債

流動負債は、未払法人税等が9億63百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が41億37百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ34億72百万円増の351億58百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億88百万円増の55億58百万円となりました。

③純資産

純資産は、為替換算調整勘定が3億37百万円減少したものの、利益剰余金が23億42百万円、その他有価証券評価差額金が6億58百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ28億60百万円増の528億92百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点において、平成28年4月28日発表時の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,117	20,087
受取手形及び売掛金	36,480	37,894
有価証券	—	151
商品及び製品	5,373	5,349
仕掛品	234	245
原材料及び貯蔵品	1,010	1,082
未成工事支出金	437	1,526
その他	1,196	1,167
貸倒引当金	△129	△139
流動資産合計	61,721	67,366
固定資産		
有形固定資産	15,688	15,827
無形固定資産	983	744
投資その他の資産		
投資有価証券	6,066	7,144
その他	2,564	2,544
貸倒引当金	△35	△18
投資その他の資産合計	8,595	9,670
固定資産合計	25,267	26,242
資産合計	86,988	93,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,260	30,398
短期借入金	300	210
未払法人税等	1,224	260
賞与引当金	966	496
役員賞与引当金	102	42
その他	2,832	3,748
流動負債合計	31,685	35,158
固定負債		
製品補償引当金	97	96
役員退職慰労引当金	5	5
退職給付に係る負債	1,031	1,131
その他	4,135	4,324
固定負債合計	5,269	5,558
負債合計	36,955	40,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,464	4,464
利益剰余金	39,797	42,139
自己株式	△3,628	△3,629
株主資本合計	45,236	47,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,796	2,455
為替換算調整勘定	300	△37
退職給付に係る調整累計額	12	8
その他の包括利益累計額合計	2,109	2,425
非支配株主持分	2,686	2,888
純資産合計	50,032	52,892
負債純資産合計	86,988	93,608

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	87,168	88,424
売上原価	71,995	72,865
売上総利益	15,173	15,558
販売費及び一般管理費	10,508	10,837
営業利益	4,664	4,721
営業外収益		
受取利息	19	14
受取配当金	132	143
その他	266	196
営業外収益合計	418	354
営業外費用		
支払利息	13	11
売上割引	138	138
為替差損	67	66
その他	121	72
営業外費用合計	341	288
経常利益	4,740	4,788
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	—	1
預託金返還益	4	—
特別利益合計	6	2
特別損失		
固定資産処分損	3	72
関係会社株式売却損	—	14
営業補償金	—	50
解決金	348	—
その他	10	0
特別損失合計	361	136
税金等調整前四半期純利益	4,385	4,653
法人税、住民税及び事業税	1,312	1,121
法人税等調整額	160	200
法人税等合計	1,473	1,322
四半期純利益	2,912	3,331
非支配株主に帰属する四半期純利益	191	217
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,720	3,113

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	2,912	3,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	421	731
為替換算調整勘定	△102	△363
退職給付に係る調整額	△17	△4
その他の包括利益合計	300	362
四半期包括利益	3,213	3,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,038	3,429
非支配株主に係る四半期包括利益	174	263

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社は時間外労働に関して、従業員の申請に基づく運用管理を行っておりますが、労働基準監督署より時間外労働管理についての是正勧告を受けました。当社では本勧告を真摯に受け止め、自社による調査を行った結果、申請による時間外労働時間と労働時間記録の一部に乖離があることが判明したため、労働時間記録に基づき過年度時間外手当の精算を行うことといたしました。この結果、解決金として348百万円を特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド	化成品	土木建設 工事	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	43,059	37,784	5,792	86,635	532	87,168	—	87,168
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	319	78	3	401	17	418	△418	—
計	43,378	37,862	5,796	87,036	550	87,587	△418	87,168
セグメント利益	3,809	431	376	4,617	51	4,669	△5	4,664

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド	化成品	土木建設 工事	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	43,872	37,860	6,483	88,216	208	88,424	—	88,424
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	353	82	0	435	3	439	△439	—
計	44,226	37,942	6,483	88,652	211	88,864	△439	88,424
セグメント利益	4,153	246	294	4,694	32	4,726	△5	4,721

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
(報告セグメントの変更)

前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「土木建設工事」について、重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。併せて、従来「ボンド事業部門」「化成品事業部門」としていたセグメント名称をそれぞれ「ボンド」「化成品」に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成しており、前連結会計年度の第3四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更が当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。